

【研究ノート】

サービスポテンシャル概念の源流を求めて

野口翔平

1. はじめに

会計上、資産の定義には、財産説、将来費用説、サービスポテンシャル説がある。これらの資産の定義を歴史的に概観すると、財産説から将来費用説、そしてサービスポテンシャル説へと変遷していると言われることがある。

Oxford English Dictionary (OED) によると、Assets という言葉は、「十分な」という意味の古フランス語の *aver assetz* に由来している (OED, 1989, p.710)。この言葉は、法律上の用語であり、故人の負債を返済するのに十分な財産という意味で使われていた。そして、この意味が徐々に、破産した際の負債の返済に充てることができる財産という意味になり、そこから、債権者に充てることができる企業の財産という意味に変化した (Littleton, 1946, pp.342-343)。これが財産説である。ただし、18世紀や19世紀の主要な会計学文献の中には、Assets という言葉はめったに使われず、19世紀の後半から使われ始めた。18世紀や19世紀の会計学文献には、Effects や Property という言葉が用いられていた。18世紀の文献の中には、Effects という言葉がよく使われており、財産目録に資産と負債を記録した。Property という言葉は、17世紀や18世紀の文献にも使われていたが、19世紀になると一般的に使われるようになった (Williams, 2003, pp.137-139)。Assets という言葉は、銀行で最初に財務諸表の項目として利用されるようになった (Littleton, 1946, p.344)。この時の意味は債務弁済能力を表すものとして使われており、つまりは財産説をとったものである。この財産説を支持する会計の英文献は20世

紀にはいつてからも確認できる (Williams, 2003, p.140)。

資産を費用の観点から定義している文献が現れたのは20世紀のはじめであった。前述した財産説から将来費用説に焦点が移動した理由の一つが期間損益計算であった。Gilman は「なかならず利益の決定に関して、極めて有用な会計概念は非現金資産を繰延勘定に等しいとみなす概念である。その有用性は、有形・無形という要因を除去し、かつ経済価値と再販価値と会計価値との間における混乱をも排除するという事実にある。支出は、しばしば将来の利益に有利な効果を期待してなされる。かかる効果は測定可能な場合もある。費用と収益の対応という理論上の観念によれば、支出は、その支出を行なった助成に対して将来の収益から控除されるものと考えなければならない」 (Gilman, 1939, pp.297-298; 久野訳, 1967, p.363) と述べ、非貨幣性資産は将来にわたって費用配分するものとしている。このように資産を未償却原価と考えるものが、将来費用説である。他にも、Paton and Littleton は、「生産のために取得された要素で経営過程のなかで正当に「売上原価」または「経費」として取り扱われうる点にまでまだ達していないものは、「資産」と呼ばれており、そのようなものとして貸借対照表中に表示されている。しかしながら、このような「資産」が事実上「未決状態の収益賦課分」であり、次期以降に費用または経費として収益と対応せしめられるのを待っているのだということは見逃してはならない」 (Paton and Littleton, 1940, p.25; 中島訳, 1974, p.43) と指摘している。

しかし、すべての資産を費用 (未償却原価) と

考えることはできないと Vatter は指摘し、サービスポテンシャル説を説明する。Vatter によれば、「資産はその性格上経済的なものであり、将来の事象にそなえてこれを変形するとか、交換するとかあるいは貯蔵するといった用役潜在力の形で、将来の欲望の満足を具体化したものである。資産を測定するためにどのような手段や方法が用いられようとも、資産は物的財貨や法律上の権利または貨幣請求権ではなく用役潜在力」(Vatter, 1947, p.17; 飯岡・中原共訳, 1971, p.31) であり、これがサービスポテンシャル説である。特に、Vatter はアメリカ会計学会の 1957 年基準 (Accounting and Reporting Standards for Corporate Financial Statements 1957 Revision) の作成メンバーであり、この基準によれば、「資産は、特定の会計実体の中で企業目的に向けられた経済的資源である。それらは、期待される経営活動に利用し得るあるいは役立ち得る用役潜在力の総計である」とし、資産の価値を割引現在価値であるとした (AAA, 1957, pp.538-539)。それ以後、サービスポテンシャル説が広がっていったと考えられる。

以上のように、取り上げる論者や地域によって年代の前後があると考えられるが、資産の定義の大きな流れとして、財産説から将来費用説、そしてサービスポテンシャル説へと変遷したといわれる。しかし、サービスポテンシャル概念に適した資産の評価方法が割引現在価値だとすれば、割引現在価値が利用された実務にその概念の源流があるであろう。本論文では、その点を証明するために、サービスポテンシャル概念の学説を出発点とし、その学説の源流をイギリスの会計実践に求め、考察していく。なぜなら、以下でも述べるように、Canning に大きな影響を与えた Irving Fisher が、イギリスの土地に関する実務について言及しているからである。特に本稿では、イギリスの会計実務として、産業革命期の鉱山業を取り上げる。I. Fisher は、土地を建築地、通路、生産的土地の三分類し、生産的土地の中に鉱業地を分類している。また、資産の中でも特に固定資産のサー

ビスポテンシャルを考慮するために、固定資産が経営上の問題として発生してきた産業革命期を題材とする¹⁾。

2. サービスポテンシャル概念の学説史的源流

前述の Vatter は、資産の定義に関して、Canning 著『会計の経済学』を引用しており、そのことからわかるように、Canning の影響を受けている。また、Canning は Vatter 以外の会計学者にも多くの影響を及ぼしている (Zeff, 2000, pp.8-10)。

Canning は資産の定義を述べる前に、資産の特徴について述べている。例えば、「有形の物体の物質的な存在とその存在と関係するものは物体を資産とするのには十分ではない。すべての資産が、即座にまたは直接的に特定の物体と関連があるわけではない。必要不可欠なことは、必ずしも確認できる人物や物体からというわけではないが、ある人物もしくはある物体から、企業が法律的にまたは衡平法上権利の問題として所有され、予期され、特定可能であり、分離可能なサービス (つまり所得) の存在である。ある企業がトラックを所有し、会社の資産として利用されていたとする。しかし、その物体の法的権利、その物体の存在もしくはその両方が資産の一部をなしているわけではない。基本的なものはトラックの特定の期待されるサービスであり、これが企業の便益に役に立つであろう。注意すべきは、社会に与えられるトラックの可能なサービス全体やすべてのサービスというわけではない。企業がトラックを利用する過程から優位に手に入れることのできるサービスのみである」(Canning, 1929, p.14) と Canning は指摘している。これは、資産を利用することで受け取ることのできるサービスが重要であることを意味している。さらに、サービスとその源を区別することは細かいことかもしれないとしながら、手形所有者の例を出し、「資産の存在にとって基本となるものは、価値があり、期待サービス、すなわち将来の一定時点での貨幣の支払いである」とし、また、サービスは貨幣と交換

可能、もしくは、貨幣へ変換可能でなければならぬとしている (Canning, 1929, p.15)。さらに、資産の特徴として、「今日の会計実務では、当該資産の関係がしっかりしたものであるためには、その権利が法律上および(または)衡平法上のものでなければならず、道徳上の権利とか単なる期待であってはならないということは明確である」(Canning, 1929, p.17) ことをあげ、期待サービスの法的な権利についても述べている。

このような特徴を踏まえ、Canning は資産を次のように定義している。「資産とは将来に貨幣になるサービスもしくは将来の貨幣に転換可能なサービスである(均衡的に実行されていない契約から生じるサービスを除く)。法的または衡平法的にある人物もしくはグループに与えることのできる便益的利子である。そのようなサービスがその人やそのグループにとってのみ資産である」(Canning, 1929, p.22)。

Canning の定義は、彼の考える資産の特徴を考慮したものである。その特徴は、資産は期待サービスを生むものであり、そのサービスは法的な強制力が備わり、貨幣に変換可能なものである。期待サービスを中心としたものである。この期待サービスを、現代の言葉に直せば、将来キャッシュフローにあたるものである。したがって、Canning の考えるサービスポテンシャルは、将来キャッシュフローを中心とした概念であるといえる。

この Canning は経済学者の Irving Fisher の影響を強く受けている(角ヶ谷, 2009, pp.49-53)。ただし、I. Fisher も Canning から影響を受けている。I. Fisher の著書『利子論』の第1章には『資本と所得の本質』の内容がまとめられている。そこに、Canning から意見をもらった趣旨が記載されており、また I. Fisher はその意見に賛同している(Fisher, 1930, p.3; 気賀・気賀共訳, 1980, p.3)。このことから I. Fisher と Canning は相互に影響を与えていたと考えられる。

I. Fisher は「ファンドとフローの区別は、経済

的観点から様々な適用可能である。もっとも重要な適用は資本と所得を識別することである。資本はファンドであり、所得はフローである。しかし、この資本と所得の違いは、一つだけではない。別の重要な違いがある。それは、資本が富であり、所得が富のサービスであるということである。したがって、次のように定義できる。ある一瞬の富のストックは資本であり、ある期間におけるサービスのフローが所得である」と述べ、現存の住居は資本であり、その所得は住まいの提供もしくは家賃であると例示している(Fisher, 1906, p.52; 横山訳, 1913, pp.79-80)。このことから、資本はサービスである所得を生んでいることがわかり、資本はサービスポテンシャルである。そして、その資本価値は、当該資本からの将来所得の現在価値であると、I. Fisher は述べ、現在価値の適用を指摘している(Fisher, 1906; 横山訳, 1913, p.203)。

それでは、I. Fisher の理論の源流はどこにあるのか。その一つは、イギリスの会計実践であると考えられる。I. Fisher は利子率(資本還元率)に関する言及の中で、イギリスの土地の評価について次のように述べている。「年買法概念は、イギリスにおいて、土地の賃貸料に適用されており、普及していた」(Fisher, 1906, p.194; 横山訳, 1913, p.304)。この言及からも、I. Fisher は利子率と年買法の間を、イギリスの土地に関する慣習を基礎としていることがわかる。また、彼は、富の分類の中で土地を三分類し、その中でも生産的土地を耕作地、牧畜地、材木地、鉱業地などに分けている(Fisher, 1906, p.7; 横山訳, 1913, pp.8-9)。これらのことから、産業革命期の鉱山業における割引現在価値を考察し、I. Fisher の理論の原点を抽出する。

3. イギリス産業革命期のサービスポテンシャル概念

3.1 John Buddle, Jr.

産業革命期の鉱山業経営において、重要な役割をしていたのが炭鉱監督者(viewer)と呼ばれる

人物であった。炭鉱監督者は、パートナーの依頼を受け、鉱山経営に関する技術者およびコンサルタントといったものや、会計に関する業務も行っていった。実際に、炭鉱監督者の記録の中には、石炭の埋蔵量測定や水の排水量の測定に関する規則など炭鉱経営に関する計算方法の規則集が残っている（相川，2005，pp.27-28）。さらに、彼らは単位当たり費用や単位当たり利益の計算を行っていた。このような計算は炭鉱監督者の慣行であったと考えられる。また、炭鉱監督者は一社にとどまり業務を行っていたわけではなく、別の企業は別の業種へと移動している。これによって、鉱山業で利用されていた様々な技術が他業種へと広がりを見せることになった。

このような炭鉱監督者の中でも、John Buddle, Jr. は「石炭取引の王 (the King of Coal Trade)」といわれるほど、著名な人物であった。彼の父も炭鉱監督者として働いており、J. Buddle, Jr. は父親のアシスタントとして働き、炭鉱監督者としての技術を教えてもらっていた。そして、父親の死後、彼は仕事を引き継いだ（Hiskey, 1978, p.65; Banham, 2003, p.19）。J. Buddle, Jr. は今までのパネル式採炭法に改良を加え、気流循環に関わる複合通気体系を包括する炭鉱設計法を考案した（Ashton and Sykes, 1929, p.50）。この方法は、イギリス北東地域で一般化し、石炭採掘が効率的に行われた。また、イギリス北東地域には炭鉱監督者の学校が存在しており、J. Buddle, Jr. はその内の一つを設立した。学校を卒業した学生は、炭鉱監督者のアシスタントとして仕事をし、その後独立していく。J. Buddle, Jr. は炭鉱監督者の育成にも力を入れた（Flinn, 1984, pp.58-59）。

3.2 Manor Wallsend 炭鉱

J. Buddle, Jr. は、1811年にManor Wallsend炭鉱を割引現在価値によって評価している。その評価は、他の炭鉱監督者Fenwick, WatsonとKingの調査をもとに行われた。ただし、J. Buddle, Jr. は、彼らの調査結果に対して賛同できる部分と意見を

異にする部分を示している。賛同できる部分は、Manor Wallsend炭鉱から採掘可能な石炭量とそれに掛かる費用である。意見を異にする部分は、採掘される石炭の質に関することである。J. Buddle, Jr. は、Manor Wallsend炭鉱から販売価格が異なる石炭が採掘されるため、石炭を二種類に分ける必要があると述べ、それらは1カルドロンの²⁾当たり30シリングの石炭と1カルドロンの当たり28シリングの石炭であるとした（NEIMME/Bud/3/255-256）。

この販売価格をもとに、J. Buddle, Jr. は、Manor Wallsend炭鉱の利益を計算した。そのために、まずFenwick等が計算した利益とJ. Buddle, Jr. の考える利益の差を計算し、Fenwick等の利益を修正した。その修正額は28,941ポンド4シリング6ペンスであり、この額をFenwick等が計算した利益である124,027ポンド16シリング6ペンスから差引き、賃貸借契約期間における利益を95,086ポンド12シリング6ペンスとした。賃貸借契約期間が19年であるため、利益を19で割ることで、1年間の利益が5,004ポンド12シリング2³⁾/₄ペンスであった。さらに、石炭販売以外の利益を加算することで、Manor Wallsend炭鉱全体から獲得できる1年間の利益は5,750ポンドである、とJ. Buddle, Jr. は指摘している（NEIMME/Bud/3/257）。

利益5,750ポンドを将来キャッシュフローとして、割引期間19年、割引率15%として、J. Buddle, Jr. は割引現在価値計算を行っている。その結果、彼は、Manor Wallsend炭鉱を35,638ポンドと評価した。ただし、割引率には15%以外のものを採用した評価も記載している（NEIMME/Bud/3/258）。

3.3 Murton 炭鉱

J. Buddle, Jr. は、1811年7月にMurton炭鉱を割引現在価値によって評価している。評価するために、J. Buddle, Jr. はMurton炭鉱にける石炭の採掘量を見積もっている。彼によると、Murton炭鉱

において1年間で採掘できる石炭は16,366カルドロンのうち、その内12,000カルドロンは海上輸送により販売可能な石炭であり、残りは地上販売用の粉炭や労働者等が消費する石炭であった。これらの石炭の売上によって、J. Buddle, Jrは収益を計算している。海上輸送により販売可能な石炭12,000カルドロンは、1カルドロン当たり24シリングにて販売でき、14,400カルドロンの売上であるとしている。また、粉炭が400カルドロン採掘でき、これは1カルドロン当たり6シリングで販売することができ、120ポンドの売上となる。したがって、Murton炭鉱においては、合計14,520ポンドの売上が見積もられた。そして、この売上に関する費用も計算している。新しい炭坑を掘る費用を含む石炭の採掘に掛かる費用を1カルドロン当たり10シリング8ペンスと計算し、また石炭の輸送や抗夫の給料等の地上において掛かる費用を1カルドロン当たり6シリング1 1/2ペンスと計算した。そのため、合計で1カルドロン当たり16シリング9 1/2ペンスが単位原価として見積もられた。Murton炭鉱では他にもエンジンやエージェントの費用が掛かり、これらも加算し、Murton炭鉱における費用合計は13,148ポンド2シリング3 1/2ペンスであった。売上高からこの費用とフィッティング⁴⁾に掛かる費用を差引くことで、1年間の利益が1,161ポンド17シリング8 1/2ペンスと計算された。さらに、炭鉱に併設されている農場と鉄鋼石に関する利益も加算され、Murton炭鉱の年間の利益は1,500ポンドであった (NEIMME/Bud/3/270-271)。

この利益1,500ポンドを将来キャッシュフローとし、21年の賃貸借契約期間を割引期間、割引率に14%を使い、J. Buddle, Jrは割引現在価値計算を行った。その結果、Murton炭鉱は10,030ポンド30シリングと評価された (NEIMME/Bud/3/271)。

3.4 Collingwood Main 炭鉱

J. Buddle, Jr. は、1811年にCollingwood Main 炭

鉱を割引現在価値によって評価した。Collingwood Main 炭鉱は、Collingwood, Liddell 等がパートナーシップを組み、所有していた。さらに、彼らはこの炭鉱を貸し、賃貸料として収益を得ていた。賃貸料は、年間で1,000ポンドと決められており、この賃貸料を払うことで、年間666 2/3テン⁵⁾の採掘が認められた。また、規定以上の石炭を採掘した場合、テン当たり30シリングを追加料金として支払う契約も結ばれていた (NEIMME/Bud/3/233)。

まず、J. Buddle, Jr. は、Collingwood Main 炭鉱における採掘可能量を計算している。炭鉱内に残っている石炭の量を計算し、これを456,000カルドロンと計算した。次に、彼は、年間の石炭販売量と消費量を計算している。年間の販売量は、25,000カルドロンであり、エンジン等に消費する石炭量は3,800カルドロンであるとした。つまり、合計で28,800カルドロンが石炭を1年間で販売・消費される。また、この28,800カルドロンの石炭を16年間採掘可能であるとも指摘している。ただし、28,800カルドロンの内、賃貸料として受け取ることができるのは26,000カルドロン分であると追記している。この26,000カルドロンは、1,300テンのことであり、賃貸料はテン当たり30シリングであるので、年間に1,950ポンドの収益があることになる (NEIMME/Bud/234-236)。

この賃貸料である1,950ポンドを将来キャッシュフローとし、採掘可能な16年を割引期間、8%を割引率として、J. Buddle, Jr. は割引現在価値計算を行った。その結果、Collingwood Main 炭鉱は17,257ポンド10シリングと評価された。また、J. Buddle, Jr. は年買法に関する考えも持っていた。Collingwood Main 炭鉱の価値である17,257ポンド10シリングを8.85年買法と同じ価値であると、彼は述べている (NEIMME/Bud/3/236)。すなわち、年間の賃貸料1,950ポンドに8.85年を掛け合わせると、17,257ポンド10シリングとなり、約9年賃貸することで、現在の価値分を賃貸料で

回収可能であることを示している。

4. John Buddle, Jr. の炭鉱評価

J. Buddle, Jr. の炭鉱評価に利用された割引現在価値の計算構造を観察すると、Manor Wallsend 炭鉱では、将来キャッシュフローには石炭販売から獲得できる利益、割引期間には賃貸借契約期間、割引率には15%を中心に複数の割引率を適用されていた。Murton 炭鉱では、Manor Wallsend 炭鉱同様に、将来キャッシュフローには石炭販売から獲得できる利益、割引期間には賃貸借契約期間が適用され、Manor Wallsend 炭鉱と異なる点は割引率には14%が適用されていた。また、Collingwood Main 炭鉱における割引現在価値計算に適用された値は、将来キャッシュフローに年間の賃貸料、割引期間に賃貸借契約期間、割引率に8%であった。これら3つの炭鉱評価は作業場賃借制を基礎とした評価であることがわかる。

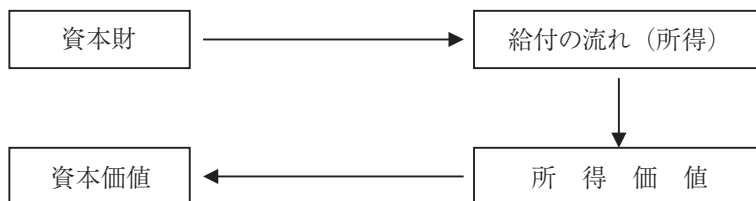
将来キャッシュフローに適用した要素は、炭鉱によって異なっている。Manor Wallsend 炭鉱と Murton 炭鉱は石炭販売から獲得できる利益であり、Collingwood Main 炭鉱は賃貸料である。当時、石炭の販売価格は、炭鉱から産出される石炭の質によって決められていた⁶⁾。そのため、石炭販売による売上を見積もることができる。特に、J. Buddle, Jr. は単位当たり利益の計算を行っている。単位当たり利益の計算は炭鉱監督者の慣習であった。一方で、Collingwood Main 炭鉱の評価における将来キャッシュフローは賃貸料であった。J. Buddle, Jr. は、石炭の産出量を見積もり、そこから賃貸借契約に基づいて年間の賃貸料を計算し

ている。この場合の評価は炭鉱の貸手側の利益をもとにしたものである。

このように見ていくと、J. Buddle, Jr. は、炭鉱の状態やパートナーの要請を考慮しながら、炭鉱の貸手と借手の視点を変え、炭鉱評価を行っている。彼は借手が受け取るサービスと貸手が受け取るサービスを区別しており、炭鉱の利用の仕方によって獲得できる将来キャッシュフローを区別している。J. Buddle, Jr. は、炭鉱から将来におけるサービス（ここでは石炭販売から獲得できる利益もしくは賃貸料）を考慮し、炭鉱からのサービスの価値を計算し、サービスの価値から炭鉱の価値を割引現在価値で計算している。したがって、炭鉱の価値は期待される将来キャッシュフローの価値に依存している。I. Fisher も図1を示し、資本価値は所得価値に依存していることを指摘しており、これと同じことがJ. Buddle, Jr. の評価に見て取れる。

John Buddle, Jr. が適用した割引率は炭鉱によって、異なった割引率を採用している。Manor Wallsend 炭鉱では15%を中心に複数の割引率、Murton 炭鉱では14%、Collingwood Main 炭鉱では8%であった。これらの数値は、利益率を基礎としていると考えられる。例えば、1807年にJ. Buddle, Jr. は Tyne 河における全ての炭鉱からの利益は15,000ポンドであり、883,000ポンドの投資の17%であるとしている。さらに、1828年に彼は、Tyne 河の鉱山に投資された資本の8%がリターンになると見積もっている。炭鉱によって、利益率は前後するが、それを基礎として割引率を決めていた。

図1 資本価値と所得価値の関係



(Fisher, 1954, p.15; 気賀・気賀共訳, 1980, p.15)

I. Fisher は利子率を次のように説明している。「利子率は所得の観点から資本の価格として考えられるものであり、その逆として、資本の観点から所得価格を考える場合に、資本還元率を得る必要がある。資本還元率は、資本に達するまでに必要な所得の年数によって測定される。例えば、25,000 ドルが永続年金として1年間に1,000 ドルの利子を生むとすると、資本還元率は25年買となる」(Fisher, 1906, p.194)。つまり、4%の利子率は、25年の資本還元率であり、これは利子率と互換性のあるものである。ここで、先ほどのJ. Buddle, Jr.の数値を使って考えると、883,000ポンドとの資本に対して、利益が150,000ポンドであることは、約5.8年買の価値ということであり、その逆数である17%が利子率として考えられる。したがって、利益率を使って炭鉱評価することは、I. Fisherは永続年金を念頭にしていることに注意が必要であるが、I. Fisherの言及と整合性がある。この点からも、サービスポテンシャル概念の原点ともいえるI. Fisherの理論はイギリスの会計実践が根底にあったと考えられる。

5. 総括

多くの会計学者に影響を与えたCanningのサービスポテンシャル概念は、資産の特徴から抽出した定義であり、将来キャッシュフローを中心としたものであった。そして、CanningはI. Fisherの影響を受けていた。I. Fisherは資本価値は所得価値に依存しているとし、将来所得の現在価値が資本価値であるとした。このI. Fisher理論の基礎の一つに、イギリスの土地に関する実務があった。

イギリス産業革命期の北東地域の鉱山業では、割引現在価値による炭鉱評価が行われていた。この評価を行ったのは、炭鉱監督者と呼ばれる技術者であった。中でも、J. Buddle, Jrは有名な炭鉱監督者であり、彼は多くの炭鉱を割引現在価値で評価していた。割引現在価値で評価する際に、将来キャッシュフローには炭鉱によって異なった要素を適用している。第一は、石炭販売から獲得で

きる利益である。炭鉱監督者の業務には、見積りによる単位費用や単位利益の計算が含まれており、また石炭の販売価格は採掘できる炭質によって決められていた。それらを用いることで、石炭販売からの利益を計算した。第二は、賃貸料である。石炭の販売量によって賃貸料が契約によって決められており、それをもとに将来キャッシュフローを決めていた。石炭販売からの利益もしくは賃貸料のどちらかを使うかは、パートナーの要請によって決めていたが、炭鉱の借手であるのか貸手であるのかの視点によって、獲得できる将来キャッシュフローが異なることを考慮し、それをもとに炭鉱評価を行っていた。つまり、炭鉱の価値は将来キャッシュフローに依存している。この点は、I. Fisherも同様の指摘をしている。また、炭鉱評価の割引率には利益率が利用された。この点も、I. Fisher理論の利子率と資本還元率との関係性と整合性がある。

以上のように、資産の定義として財産説が支配的であった時代においても、サービスポテンシャル説を見て取ることができ、I. Fisherが論じる約100年も前であることは特筆すべきことである。ただし、イギリスの土地に関する実務はさらに昔から行われており、さらなる源流があることは間違いない。しかし、産業革命期という固定資産が経営上の問題となるときに、サービスポテンシャル概念を見て取れることは、産業革命期の鉱山会計を研究するうえで重要なことである。

注

- 1) 本稿は、野口翔平(2020)「産業革命期を中心とする石炭産業会計の考察—単位当たり計算と割引現在価値—」『日本会計史学会年報』第37号、掲載予定で扱った炭鉱評価を、資産の定義の一つであるサービスポテンシャル概念を通して考察した研究ノートである。
- 2) カルドロン(chaldron)とは石炭量を測定する単位であり、1カルドロンは約53cwtである。
- 3) 当時は、1ポンド=20シリング=240ペンスで

あった。また、1ペニーの半分であるハーフペニーや1ペニーの四分の一であるファージングなどの硬貨が流通していた。

- 4) フィッティングとは、河にある倉庫から船主 (shipper) に石炭を送ることである。当時のイギリス北東地域における石炭輸送の流れは、まず炭鉱から採掘された石炭は河に隣接している倉庫へ運ばれる。そして、倉庫から、フィッター (fitter) と呼ばれる人物が石炭を船主へと運び、船主がロンドン市場へと輸送した。
- 5) テン (ten) とは、賃借料決定に利用された石炭の単位であり、1テンは約50トンである。
- 6) 新しい採炭技術の開発や深層炭鉱の採掘によって、徐々に石炭の供給が需要を上回り、利益が出ない価格にまで石炭価格が下落した。そのため、Tyne 河、Wear 河流域の炭鉱所有者同士で、The Limitation of the Vend (以下、ヴェンド) を締結した。このヴェンドには、石炭の品質による等級別価格協定、生産能力に基づく生産割当協定と組織協定が含まれていた。等級別価格協定では、最高品質の石炭を基礎として石炭の銘柄によって価格が決められた。この価格は、他地域の石炭がロンドン市場に入るのを阻止するために、阻止できる最高価格より少し低い価格が設定され、また品質が低い石炭であっても利益が保証されるように決められた。等級別価格を維持するために、生産割当協定も結ばれ、炭鉱の生産能力に応じて産出量が決められた (若林, 1977, pp.94-97)。

参考文献

一次史料

次の資料は North of England Institute of Mining and Mechanical Engineers に保管されている。

NEIMME/Bud/3/233-236.

NEIMME/Bud/3/255-258.

NEIMME/Bud/3/269-272.

文献

- AAA (1957) "Accounting and Reporting Standards for Corporate Financial Statements 1957 Revision," *The Accounting Review*, Vol.32, No.4, pp.536-546.
- Ashton, T. S. and J. Sykes (1929) *The Coal Industry of the Eighteenth Century*, London
- Banham, J. (2003) "John Buddle (1773-1843) Entrepreneur in the Coal Trade," in Batho, G. R. ed. (2003) *Durham Biographies, Vol.3*, Durham.
- Canning, J. B. (1929) *The Economics of Accountancy*, New York.
- Fisher, I. (1906) *The Nature of Capital and Income*, New York (横山昌次郎訳 (1913) 『資本及収入論』大日本文明協会).
- Fisher, I. (1954) *The Theory of Interest*, New York (気賀勘重・気賀健三訳 (1980) 『利子論』日本経済評論社).
- Flinn, M. W. (1984) *The History of The British Coal Industry, Vol.2*, Oxford.
- Gilman, S. (1939) *Accounting Concept of Profit*, New York (久野光郎訳 (1967) 『ギルマン会計学 上・中・下巻』同文館).
- Hiskey, C. E. (1978) *John Buddle (1773-1843) agent and entrepreneur in the north-east coal trade*, University of Durham, M. Litt thesis.
- Littleton, A. C. (1946) "The Accounting Exchange," *The Accounting Review*, Vol. XXI, pp.335-344.
- Oxford English Dictionary Vol.1* (1989) Oxford.
- Paton, W. A. and A. C. Littleton (1940) *An Introduction to Corporate Accounting Standards*, Chicago (中島省吾訳 (1974) 『会社会計基準序説』森山書店).
- Vatter, W. J. (1947) *The Fund Theory of Accounting and its Implications for Financial Reports*, New York (飯岡透・中原章吉共訳 (1971) 『バッター資金会計論』同文館).
- Williams, S. J. (2003) "Assets in Accounting: Reality Lost," *Accounting Historians Journal*, Vol.30, No.2, pp.132-174.
- Zeff, A. S. (2000) "John B. Canning: A View of his

- Academic Career," *ABACUS*, Vol.36, No.1, pp.4-39.
- 相川奈美 (2005) 「18 世紀イギリス北東地域の鉱山業における会計実践」村田直樹・春日部光紀編著『企業会計の歴史的諸相』創成社, pp.29-71.
- 角ヶ谷典幸 (2009) 『割引現在価値会計論』森山書店.
- 野口翔平 (2017) 「パートナーシップ会計と割引現在価値—産業革命期の Collingwood Main 炭鉱の評価—」『宮崎学園短期大学紀要』 pp.148-160.
- 野口翔平 (2020) 「産業革命期を中心とする石炭産業会計の考察—単位当たり計算と割引現在価値—」『日本会計史学会年報』第 37 号, 掲載予定.
- 若林洋夫 (1977) 「産業資本主義段階における近代的独占の存在形態 (三) —北東イングランド石炭独占の歴史的な性格—」『立命館経済学』第 26 巻第 2 号, pp.56-124.